

## 日本型自由主義の確立を

いよいよ民主党政権がスタートしました。内閣への国民の支持率は軒並み70%を超える高い支持となっています。とにかく、「日本を変えてほしい」、「閉塞間から脱出したい」という国民の期待の大きさがよく表れています。思えば、4年前の郵政選挙では、郵政民営化に対して国民は圧倒的な支持をしたばかりというのに、4年後に郵政民営化に反対であった民主党が選挙で圧勝し、郵政民営化反対の急先鋒だった亀井氏が郵政担当大臣になっている？不思議な気がしますね。

最初の支持率が高ければ高いほど、失望も大きなものとなり、減点方式で支持率は下がって行く傾向になるもので、高い支持率を維持するのは並大抵ではありません。鳩山新総理は就任の記者会見で、自身「宇宙人」といわれているのを意識してか、「未知との遭遇」という言葉や、「初めての試み」「失敗するかも知れません」などと、手探りであるかのような言動、「寛容下さい」など、国民に対して辛抱強く見守ってほしいとの趣旨の発言をし、支持率低下への「予防線」ともいえる、1億2千万人の国民のトップとしてはちょっと弱気な発言は気にはなりましたが・・・。

中谷 巖 氏 が書いた「資本主義はなぜ自壊したのか」—日本再生への提言—という本を読みました。著者は若いころアメリカの名門ハーバード大学に留学し、アメリカの市場主義的な世界観に没頭し、次第に「アメリカかぶれ」になっていったそうです。日本でも構造改革・市場主義の急先鋒的な立場で、政府にも提言を行っていたのですが、今回の経済不況をきっかけに考え方を大きく転換し、自壊の意味を含めた反省と今後のあるべき日本の姿を克明に書いています。

著者はそもそも日本とアメリカでは国の成り立ちが大きく異なり、アメリカ流経済学をそのまま適用しても日本人がそのまま幸せになるという保証がない、ということは今更ながら感じたそうです。日本は過去侵略(戦後のアメリカの進駐を除いて)されたことがない閉鎖的な島国で、目先の利益よりも「損して得取れ」という信頼第一の思想で繁栄してきた。しかし、他国と陸続きで異民族による侵略が頻りに起こった中国やヨーロッパは生き残りのためには相手の裏をかくしたたかさが必要になってくる。日本ではそのような態度は逆に警戒され信用を失うことになるので不利になるという。戦後の日本の経済発展は、終身雇用(会社と社員)、企業系列(企業間)、などのアメリカでいうところの閉鎖的社会が原動力になった。つまり長期的な視野にたった「共存共栄」でした。

一部の強欲な投資活動が世界中の実態経済を悪化させ、多くの人々を苦しめる結果となり、アメリカ型新自由主義の導入が行き過ぎると副作用が大きくなることがわかった。今回の世界同時不況の発端となったとされる、あるアメリカの投資銀行の社員の平均年収が7,000万円もあったといわれています。ここ最近の反動による相場の回復過程においても投資銀行は高額な報酬を支給し、これにはオバマ大統領も教訓を活かしていないとの苦言を呈していました。

著者は新自由主義的な価値観とは「より多く儲けた者が勝ち」で、裏を返せば「手段のためには目的を選ばない」「稼げない人間は負け組であり、それで飢えたとしても自業自得である」という考えにつながり、そのような自己中心的な発想が蔓延すると「安心・安全」と人と人との信頼関係や絆が失われることにつながることも書いています。そういえば、大企業が競って導入した「成果主義」型賃金体系が失敗し、元に戻したということもよく聞く話です。

日本でも所得格差の拡大が深刻となっています。かつて日本は「一億総中流社会」といわれたこともありましたが、今では年収200万円未満の人がこの10年間で急増し、1000万人にも達しているそうです。貧困率でも主要国の中ではアメリカに次ぐワースト2というデータもあり、気がつかない間にじわじわ格差が拡大しています。

税金の無駄使いを排除するという意味での、既得権益や政・官・業の癒着構造、天下り撲滅などの改革は引き続き行う必要があるでしょう。しかし、何もかも市場に任せる「弱肉・強食」的な自由主義は行き過ぎると中小企業の大多数は潰れていくことになるでしょうし、社会主義のように何か政府が規制すると、「努力が報われない」ことになります。自由と規制この相反するものをバランスよく保つ、少なくとも「まともに頑張っている中小企業は生き残れる」政策というものが求められると思います。